

The Best Partner for Car Life & Industry

第64期
中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



NISSIN SHOJI

証券コード [7490]

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第64期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が高水準で推移いたしました。個人消費は際立った改善が見られませんでした。また、原油などの原材料価格の高騰、米国のサブプライム問題による金融市場の混乱などにより不安定な経済情勢となりました。石油販売業界は、ガソリン、軽油、重油と石油製品の需要がいずれも減少する一方、原油価格の高騰などにより石油製品価格が高値で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、石油関連事業につきましては給油所のセルフ化、高級手洗洗車の展開など、顧客ニーズに即応した販売政策を推し進めながら、首都圏における販売拠点を集約するため、子会社を解散し傘下給油所を直営化し、販売利益の確保に向け、提案型営業の展開、高付加価値商品の拡販などを実施いたしました。また、外食事業は従業員教育の強化、不動産事業は賃貸マンション2棟の取得などを実施し、収益性の向上を図りました。

その結果、当社グループの連結売上高は、燃料転換の進行などを受けた重油販売数量の大幅減により減少いたしました。仕切価格上昇に即応した営業活動や、経費削減効果などにより、営業損益、経常利益はともに増益となりました。また、持分法適用関連会社の株式譲渡に



代表取締役社長

阿部 泰弘

伴う特別利益の計上などにより、中間純利益は増益となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持しながらも、石油販売業界は、業界内の統廃合が進み、設備の老朽化や後継者不在などによる給油所の閉鎖が加速するなど、当下半年も上半期同様に厳しい経営環境になると予想されますが、当社グループは、給油所のセルフ化、従業員教育の強化などで顧客ニーズに応じた給油所づくりを展開し、新規出店や、営業権買収を視野に入れるなど、給油所網の再構築を推進いたします。また、外食事業、不動産事業につきましては、新規出店、新規物件の取得を実施するなど、収益力の強化、拡大に注力いたします。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

To Our Shareholders

営業の概況

石油関連事業

直営部門

直営部門は、顧客ニーズへの対応として、既存店2店舗の給油所のセルフ化、高級手洗洗車の積極的展開などを実施いたしました。さらに首都圏の販売拠点を集約するために子会社を解散し、傘下給油所を直営化いたしました。しかし、販売数量は石油製品価格の上昇に伴う消費者の買い控えや、低燃費車の普及などにより減少いたしました。その結果、売上高は147億39百万円、前年同期比2.4%の減収となりました。なお、直営給油所数は当上半期に1店舗閉鎖したため66店舗となりました。

卸部門

卸部門は、販売店各給油所への提案型営業を積極的に実施し、さらに運営者交代による給油所の運営移管など、燃料油の販売数量確保に努めました。石油製品価格の上昇に伴う消費者の買い控え、販売店舗数の減少などを受け、売上高は75億38百万円、前年同期比8.3%の減収となりました。なお、販売店舗数は設備の老朽化、後継者不在などにより3店舗減少いたしました。閉鎖給油所を新規販売店に移管したことにより、114店舗となりました。

直需部門

直需部門は、一般需要家及び電力会社向けC重油の販売数量が大幅に減少し、その他の燃料油も燃料転換、入札顧客への応札件数の減少などにより販売数量が減少しました。その結果、売上高は110億51百万円、前年同期比21.4%の減収となりました。

産業資材部門

産業資材部門は、積極的な営業活動や高付加価値商品の拡販に努めたほか、仕切価格上昇に即応した営業活動を展開した結果、売上高は27億51百万円、前年同期比9.3%の増収となりました。

その他部門

その他部門は、液化石油ガス関係において営業権買収を行うなど、収益基盤の強化を図りました。売上高は、持分法適用関係会社との取引が終了したことなどにより、11億98百万円、前年同期比10.7%の減収となりました。

外食事業

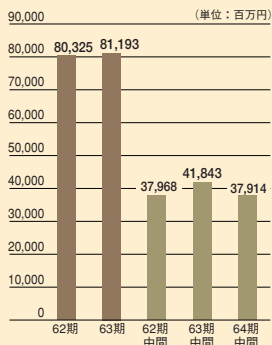
外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店では前年の改装効果などにより、またタリーズコーヒー店では、当上半期からの販売価格の値上げ実施などにより、業績が堅調に推移いたしました。また、両FC店舗において、従業員教育の強化などをはかり、販売活動に傾注した結果、売上高は4億1百万円、前年同期比9.5%の増収となりました。

不動産事業

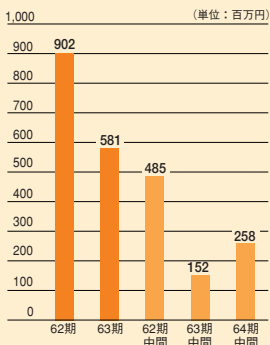
不動産事業は、新規投資として神奈川県横浜市に賃貸マンション2棟を取得するなど、収益基盤のさらなる拡充を図りましたが、液化石油ガス充填所の賃貸借契約解除などにより、売上高は2億33百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

財務ハイライト (連結)

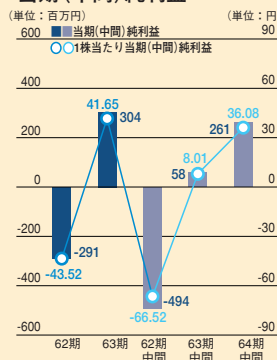
売上高



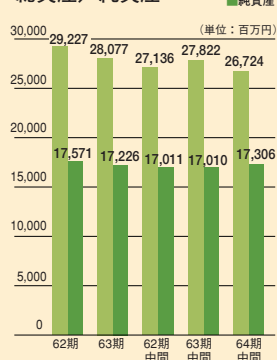
経常利益



当期(中間)純利益



総資産／純資産



中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	14,206,568	13,712,970
現金及び預金	1,761,457	2,210,682
受取手形及び売掛金	11,329,787	10,557,720
たな卸資産	635,750	675,995
その他	530,445	316,376
貸倒引当金	▲ 50,872	▲ 47,804
固定資産	13,616,108	13,011,443
有形固定資産	6,538,898	6,828,248
無形固定資産	155,071	148,379
投資その他の資産	6,922,138	6,034,815
資産合計	27,822,676	26,724,414

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	7,070,784	5,418,772
支払手形及び買掛金	4,935,337	3,298,352
短期借入金	555,000	595,000
未払金	734,796	657,078
賞与引当金	240,793	257,532
その他	604,857	610,810
固定負債	3,741,749	3,999,586
負債合計	10,812,534	9,418,358
(純資産の部)		
株主資本	15,189,820	15,566,980
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	8,553,440	8,944,591
自己株式	▲ 268,126	▲ 282,118
評価・換算差額等	1,820,321	1,739,074
その他有価証券評価差額金	1,823,779	1,731,853
為替換算調整勘定	▲ 3,458	7,221
純資産合計	17,010,142	17,306,055
負債純資産合計	27,822,676	26,724,414

● 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	8,740,793	▲ 282,046	15,363,254	1,863,427	17,226,681
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	▲ 58,062	—	▲ 58,062	—	▲ 58,062
中間純利益	—	—	261,861	—	261,861	—	261,861
自己株式の取得	—	—	—	▲ 72	▲ 72	—	▲ 72
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 124,352	▲ 124,352
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	203,798	▲ 72	203,726	▲ 124,352	79,373
平成19年9月30日残高	3,624,000	3,280,507	8,944,591	▲ 282,118	15,566,980	1,739,074	17,306,055

● 中間連結損益計算書

(単位：千円)

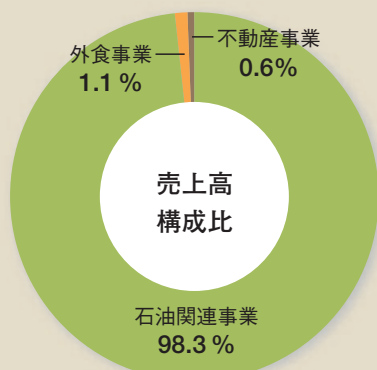
科目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	41,843,252	37,914,341
売上原価	38,509,873	34,441,509
売上総利益	3,333,378	3,472,831
販売費及び一般管理費	3,343,654	3,325,445
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 10,275	147,386
営業外収益	217,049	151,469
営業外費用	54,101	40,823
経常利益	152,672	258,032
特別利益	47,088	259,882
特別損失	23,738	17,761
税金等調整前中間純利益	176,023	500,153
法人税、住民税及び事業税	117,065	238,292
中間純利益	58,958	261,861

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 965,271	▲ 151,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 307,983	324,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 667,961	222,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,863	6,893
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(▲)	▲ 1,938,352	402,336
現金及び現金同等物期首残高	3,689,803	1,798,330
現金及び現金同等物中間期末残高	1,751,450	2,200,666

● 売上高構成比



通期の見通し

当下半年につきましては、景気は緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、石油販売業界は石油販売会社の統廃合や、給油所の閉鎖が加速し、厳しい経営環境が続くと思われます。そうしたなか当社グループは、石油関連事業は引き続き顧客ニーズに対応した給油所づくりを展開、また新規出店や営業権買収などにより給油所網を再構築し、収益性の向上を図ります。外食事業は新規出店、従業員教育の強化を推進、不動産事業は新規物件の取得などを実施し、収益基盤の強化に努めます。平成20年度3月期連結通期業績は売上高800億円、経常利益5億80百万円、当期純利益は4億20百万円を見込んでいます。

中間個別財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	12,588,559	12,315,028
固定資産	13,679,130	12,801,661
有形固定資産	6,383,973	6,575,481
無形固定資産	146,280	140,413
投資その他の資産	7,148,875	6,085,766
資産合計	26,267,690	25,116,690
(負債の部)		
流動負債	6,235,582	4,761,419
固定負債	3,682,293	3,884,874
負債合計	9,917,875	8,646,294
(純資産の部)		
株主資本	14,532,350	14,744,391
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	7,895,969	8,122,002
自己株式	▲ 268,126	▲ 282,118
評価・換算差額等	1,817,463	1,726,004
その他有価証券評価差額金	1,817,463	1,726,004
純資産合計	16,349,814	16,470,395
負債純資産合計	26,267,690	25,116,690

● 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	37,813,812	34,550,393
売上原価	35,073,565	31,627,823
売上総利益	2,740,246	2,922,569
販売費及び一般管理費	2,735,629	2,769,075
営業利益	4,616	153,494
営業外収益	246,260	158,083
営業外費用	38,004	41,002
経常利益	212,872	270,574
特別利益	61,000	95,198
特別損失	7,758	15,617
税引前中間純利益	266,114	350,155
法人税、住民税及び事業税	129,398	165,087
中間純利益	136,716	185,067

● 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	7,994,998	▲ 282,046	14,617,458	1,856,773	16,474,232
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	▲ 58,062	—	▲ 58,062	—	▲ 58,062
中間純利益	—	—	185,067	—	185,067	—	185,067
自己株式の取得	—	—	—	▲ 72	▲ 72	—	▲ 72
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 130,768	▲ 130,768
中間会計期間中の変動額合計	—	—	127,004	▲ 72	126,932	▲ 130,768	▲ 3,836
平成19年9月30日残高	3,624,000	3,280,507	8,122,002	▲ 282,118	14,744,391	1,726,004	16,470,395

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 2,793名

●大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.0
CGMFP-PCF EQUITY	717,800	9.4
株式会社日新	600,000	7.9
東電不動産株式会社	400,000	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	4.6
日新商事株式会社	342,214	4.5
筒井博昭	204,600	2.7

会社概要 (平成19年9月30日現在)

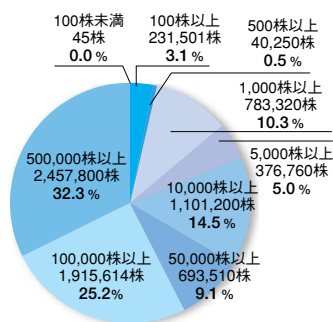
●会社概要

商号 日新商事株式会社
 NISSIN SHOJI CO., LTD.
 設立 昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)
 資本金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
 TEL.03-3457-6251
 従業員数 353名(平成19年9月30日現在)

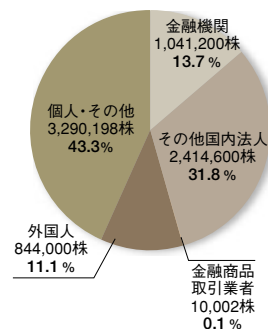
●主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売

●所有数別株式分布状況



●所有者別株式分布状況



●役員

代表取締役社長	阿部 泰弘	取締役	磯部 史雄
代表取締役副社長	筒井 博昭		折本 邦夫
常務取締役	田名部陽介		三浦 満男
			本間 一郎
		常勤監査役	城田 茂雄
		監査役	三田福太郎
		社外監査役	池上 悦次
			五反 文雄

株主メモ

事業年度の末日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当の基準日	3月31日
	中間配当を実施するときの基準日は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社ホームページ http://www.nissin-shoji.co.jp/

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。
☎0120-87-2031 (自動音声案内)
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

プライバシーマーク取得

当社は、平成18年8月25日付で(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)の認証を受け、プライバシーマーク認証を取得しました。当社グループは、個人情報の保護を重要な経営課題の一つと認識し、個人情報を適切に取り扱う管理体制を構築してまいりました。今後もお客さまに信頼を得られる個人情報の取り扱いを実施してまいります。



NS 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>

株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が2009年6月までに実施*されます。
* 具体的な実施日は政令で決定されます。

上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなります。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。

お手元の株券はご本人名義になっていますか? ※ご家族の株券もご確認ください。

いいえ

名義書換をしてください。

ご本人以外の名義になっている場合は、**株主の権利を失うおそれがあります。**

- 名義書換については、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせください。
- 証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用いただく、ご本人による名義書換手続きが不要となります。

はい

株主の権利に影響はありません。

ご本人の名義になっている場合は、**株主の権利に影響はありません。**

ただし、株券の電子化実施後は、発行会社が開設する特別口座で管理されますがそのままだけは株式の売買はできません。証券会社のご本人の口座に移す必要があります。

株券を証券会社にお預けの場合

株券を証券会社(証券保管振替機構)にお預けの場合は特段のお手続きは必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。また、これまでと同様に自由な売買が可能です。

詳しくは下記をご覧ください。

株券の電子化(株券ペーパーレス化)について

- 株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月9日に「株券の電子化(株券ペーパーレス化)に関する法律[※]」が公布されました。
※ 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律
- 上場会社の株券は、公布日から5年以内(2009年6月まで)の政令で定める一定の日に、一斉に電子化(ペーパーレス化)され無効[※]となります。
※ 実施に際し、株券は無効となり回収されません。
- 株券をお手元にお持ちのまま、株券の電子化が実施された場合、株主の権利を保全するために発行会社が株主の口座(特別口座)を開設いたしますが、この口座は株式の流通(売買)を目的としないため、売買をする場合には株主が別途証券会社に口座を開設し、株式を移す必要があります。
- 特別口座は株券の名義人の氏名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合には、株券の電子化の実施前までに名義書換が必要です。
※ 株券の電子化の実施日近くは、名義書換のお申込みで手続きが大変混雑することが予想されますので、お早めにご対応をお願いいたします。

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)[※]

TEL 03-3667-4500
ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

[※]懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、1997年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト・機関です。

本内容は、2006(平成18)年5月時点の会社法の施行を前提に作成しております。今後出される法律・政令等により、内容が変更になる可能性がありますのでご注意ください。